

平成22年5月11日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20720222
 研究課題名（和文） 超高齢社会における高齢者の社会的結節点の形成と維持に関する研究
 研究課題名（英文） The Study of Formation and Maintaining of Elderly Social Nodes in Aging Society
 研究代表者
 中條 曉仁（NAKAJO AKIHITO）
 静岡大学・教育学部・准教授
 研究者番号：40432190

研究成果の概要（和文）：

本研究は、超高齢社会化に直面する我が国において、高齢者の社会的結節点がどのように形成され、維持されているのかを、高齢社会化が急速に進む中山間地域を対象に明らかにした。高齢者は、長年培ってきた自己の生活経験や知識を地域組織や地域産業での活動に生かしながら他者との社会関係を形成しており、社会的結節点の創出と維持には高齢者の地域的活動を可能にする空間や機会を提供・支援することが重要である。本研究の考察を通して、超高齢社会地域としての中山間地域の振興に向けた取り組みに基礎的な資料を提示したといえる。

研究成果の概要（英文）：

Aging in population is one of the most crucial issues in present Japan. This study aims to examine the mechanism of formation and maintaining of elderly social nodes in hilly and mountainous area in Japan. Elderly people participate various regional social groups and activities of regional industry. They construct social relationships with others which are based on their life experiences and knowledge for long times. It is important for local government to offer spaces and opportunities of social activities to create and maintain elderly social nodes. We are able to present basic materials for the ways of regional promotion, through this study, in hilly and mountainous area as aging society in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	200,000	60,000	260,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
年度			
総計	600,000	180,000	780,000

研究分野：社会地理学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：超高齢社会、高齢者、社会的結節点、中山間地域、社会関係、限界集落、地域活動、生産活動、高齢社会地域

1. 研究開始当初の背景

我が国では超高齢社会化が先進国の中でも早くから進み、特に国土の周辺に位置する中山間地域では高齢者の増加に伴う地域問題が顕在化し、常態化している。とりわけ、高齢者の引きこもりや地域社会からの孤立という問題も懸念されている。高齢者が地域社会の一員として存在し続けるためには、日常生活圏において社会関係を形成する具体的な場が近隣に存在することが重要である。本研究で研究対象地域として取り上げる中山間地域は既に超高齢社会に突入しており、「高齢社会地域」として位置づけられる。生産活動を基盤とした地域的な社会関係が維持され、高齢者が担い手となって協働の機会を有することが社会的結節点となり、地域に残留する生活戦略となっていると考えられる。中山間地域に居住する高齢者にとって社会関係が生活維持に重要な意味を有していることをふまえて、社会関係が作られ維持される場所としての結節点がどのように形成・維持されているのかが研究の動機となっている。なお、本研究では「社会的結節点」を社会関係が構築され、かつ維持されている場所と定義する。

2. 研究の目的

本研究は、超高齢社会化に直面する我が国において、高齢者の社会的結節点がどのように形成され、維持されているのかを、高齢社会化が急速に進む中山間地域を対象に明らかにするものである。具体的には、地域振興や収入の確保につながる高齢者の生産活動と高齢者の地域活動から生み出される社会関係に焦点をあて分析を進める。本研究における一連の考察を通して、超高齢社会地域としての中山間地域の振興をめぐる取り組みに基礎的な資料を提示することが期待できる。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者が継続して行ってきたインテンシブな聞き取りによる調査とアンケートによる調査の双方を研究手法として用い、次のように研究を遂行した。

研究（1）では、中山間地域で生産活動の担い手として地域振興に寄与している女性高齢者の起業を考察した。調査は静岡県全域における女性高齢者グループを対象に郵送によるアンケート調査を実施し、起業の経緯や活動実態を捉えるように努めた。また、現地調査も実施し、聞き取り調査と同時に女性高齢者の活動空間についても分析した。

研究（2）では、観光地域の維持における高齢者の役割を考察した。調査は中山間地域に該当する静岡県西伊豆の民宿地域・松崎町雲見地区を取り上げ、民宿経営における高齢

者の役割および地域社会において高齢者が果たす役割について、対象地域における全民宿を対象に聞き取り調査を行った。

研究（3）では、中山間地域における集落の実態とその地域問題を明らかにするために、広域合併が行われた静岡市の中山間地域に位置する2集落を対象にインテンシブな聞き取り調査を実施した。当該集落では集落機能の「限界化」が進んでおり、いわゆる「限界集落」であっても高齢者が集落機能の維持に寄与している実態を捉えた。

4. 研究成果

研究（1）

高齢化が進む中山間地域では、農業を基盤として地域的な社会関係が維持されており、高齢者もまた生産活動の担い手として社会的結節点を有している。ここでは女性高齢者による農産物の直売活動と加工活動の展開を取り上げることにより、社会的結節点の形成と維持、そしてその意義を検討した。

近年における中山間地域経済は、外部依存性の高い周辺型産業の衰退や農業の低迷により活力の停滞が問題となっている。しかし、その一方で新たな産業部門の進展もみられる。例えば、都市には存在しない農村固有の文化がクローズアップされるに伴いツーリズム等サービス産業が進展し、また安全・安心な農産物消費市場が拡大している。その担い手として注目されるのが女性高齢者を主とする農村女性の起業である。

本研究で事例として取り上げたのは、静岡県内にある女性高齢者の起業グループである。農村女性による起業数の全国の実態をみると、増加の一途をたどっており、1997年には4,040件であったものが2006年には9,444件にまで2倍以上増加している。都道府県別の分布状況をみると、東北や九州で女性起業が盛んであり、国土の周辺部に広く分布している。最も多いのは秋田県の439件、次いで宮崎県の407件、熊本県の375件である。静岡県は127件であり、活動形態はグループによるものが113件、個人によるものが14件である。静岡県はほぼ平均的な組織数であり、グループによる運営が卓越する地域といえる。静岡県を通じて女性グループによる起業の地域的な基盤を明らかにすることが可能である。

アンケート調査から起業に至った経緯を検討したところ、地縁に基づいたグループの形成、限界集落化などの危機感を持った住民の意識や定年退職後における「年金プラス α 収入」の確保を目的としていることがわかった。グループの前身となる組織は、農協関連組織が多く、婦人会や生活改善実行グループなどを基盤とした既存の地域的な社会関係が組織原理として機能していた。前身となる

組織の存在は女性グループが地域社会の中で認知されやすい効果があると考えられる。

こうした女性起業の活動に対して行政がどのような支援を行っているのかをみると、農産物加工品の直売施設や食堂の施設整備費用の助成、食品加工等において利用される機械等の購入費用の助成が挙げられた。また、加工指導や経営指導などのソフト面での支援も見られた。行政に加えて農協による支援も重要であり、食品加工や食品表示の研修、農協が経営する直売施設内に販売スペースを提供することなどが行われていた。地域社会との関係でみると、自治会との連携を有しているグループは3分の2以上に上り、既存の地域社会である「ムラ」との結びつきを図りながら活動を維持している実態がわかった。

運営面での苦勞を尋ねたところ、メンバーの高齢化や後継者不足が高い割合に上り、仲間意識に基づいた組織結合が強いために新たな構成員を迎え入れることが困難になっていることを示していた。また、他の直売所との差別化の問題や、家事と農作業との両立など農家内部の役割分担との調整も課題になっていた。

以上の検討の結果、女性起業が成立する地域的基盤とその意義は以下のようにまとめることができる。女性高齢者たちは自己の技術を生かしたり、グループで活動したりする機会を求めている。行政や農協などの公的セクターから補助金や活動スペースの提供あるいは指導を受けながら起業に取り組み、活動を継続している。そして地域社会との相互依存関係を深めながら、地域社会における共有施設や行事等に参加し、活動の定着を図っている。それは、従来地域社会を主導してきた男性集団の認知を高める上で重要な戦略になってきたといえる。ただ、グループは小規模な人数で構成されている場合が多く、若手の人材供給が進んでいないために高齢化が進み、活動の長期にわたる継続という意味で問題を抱えている。

山間集落の限界化や地域経済の空洞化という問題を抱える農村、とりわけそれが顕在化している中山間地域において女性高齢者たちの活動の有する意義は大きい。近年注目されているルーラルツーリズムの担い手としての活動が期待されるためである。都市から来訪する消費者と交流し、消費者を農村に引き寄せつつもそのニーズに対応し活動を展開することが大切である。そのためには、農村の域外に存在するアクターとのネットワークづくりも重要になると考えられる。

研究（2）

ここでは中山間地域に位置する観光地域を取り上げ、高齢者の地域的役割を検討した。

具体的には伊豆半島西岸の民宿地域に注目し、社会的結節点を活用しながら地域の維持に寄与する高齢者の役割を考察した。具体的な事例として取り上げたのは、「海水浴場立地型」という伊豆半島の典型的な民宿集落と位置づけられる松崎町雲見地区である。

静岡県伊豆半島は日本有数の観光地であり、民宿集落が発達した地域として知られている。特に、それが多数存在する伊豆半島南部の沿岸地域では1960年代以降首都圏との近接性が高まり、民宿の開業ラッシュが生じた。しかし、民宿集落の多くは経済の低成長期における中山間地域問題に直面している。具体的には、民宿の担い手の高齢化や後継者の確保につながる兼業機会の減少などが挙げられる。民宿は家族労働力によって担われており、家族形態の変化が民宿の経営を左右する。

近年の松崎町における民宿集落は、急速な高齢化に直面し高齢者が担い手とならざるを得ない状況になっている。2005年における高齢化率は34.0%で静岡県内では4番目、伊豆半島では3番目に高い数値となっている。町内28集落の高齢化率をみると、役場が位置する町中心部周辺では9.1~34.4%で比較的低く抑えられている。これに対して周辺部に位置する集落ほど35.1~48.1%になり高くなる。町内の民宿集落も高齢化が進んでおり、岩地地区では48.1%で最も高く、石部地区の39.9%、大沢地区35.3%、雲見地区32.0%の順となっている。平均世帯人員規模は3.0人未満が22集落と大部分を占めるが、対象とする雲見集落は3.2人となっている。

まず、家族労働力の構成とその役割分担を高齢者に注目しながら考察することによって民宿の維持システムを明らかにした。雲見地区における民宿の存在形態を検討する際に、世帯員の構成や就業状況、後継者の有無など多様性のみられる民宿経営世帯を単一の観点から個々に評価することはあまり意味がない。それゆえ、担い手の構成に注目して民宿を類型化し、それに従って民宿の維持を考察した。

類型化にあたっては、①同居子の有無を含む世帯員の構成、②民宿の仕事に従事する世帯員の年齢層、③世帯員の就業状況に着目した。その結果、民宿をⅠ~Ⅳに類型化することができた。

「類型Ⅰ」は、高齢層と同居子である若年層による多世代の民宿19軒で、いずれも世帯員が民宿に専従するタイプであった。世帯構成員のうち高齢層は民宿を導入した世代あるいはその子にあたる世代であるが、16軒の民宿で高齢層が経営の第一線から引退し、若年層に経営を譲っていた。また、該当民宿のうち11軒で家族労働力以外に外部から労働力を通年または繁忙期に導入していた。

「類型Ⅱ」は、高齢層と同居子にあたる若年層とで構成される多世代同居世帯であるが、若年層の一部が非民宿部門に就業し、そこに世帯経済の主力を置くタイプである。ただ、民宿部門の就業者が高齢層と若年層の一部である場合と高齢層のみである場合とに区分できるため、前者を「類型Ⅱ-1」、後者を「類型Ⅱ-2」とした。前者6軒では、高齢層と若年層の女性世帯員が民宿の仕事に従事しているのに対して、若年層の男性世帯員は非民宿部門の仕事に従事していた。仕事の多くを高齢層に依存しているため、近隣や知人などの支援者を導入していた。また、繁忙期には非民宿部門に従事している世帯員も高齢層を手伝っていた。これに対して、後者8軒は高齢層が民宿の仕事に従事し、若年層は男女ともに非民宿部門に従事していた。

「類型Ⅲ」は、高齢層のみによって維持されるタイプである。このタイプ12軒では、高齢層が民宿のすべての仕事を担っているが、夏休みや年末年始の繁忙期には近隣住民や松崎町内外に居住する別居子など外部労働力（支援者）を導入することにより家族労働力を補充している。また、同居子はいらるが普段は非民宿部門に就業している民宿においても同様の対応がとられていた。

「類型Ⅳ」は、30～50歳代の若年層のみで構成されるタイプである。ここには11軒が該当しており、若年層のみが民宿の仕事に従事している一方、高齢層は民宿の仕事から引退し自給的な農業や漁業等に携わっていた。

特に、高齢者が民宿の仕事に関与する類型ⅡとⅢでは、共通の問題点を抱えている。例えば、高齢層の担い手が増加していることは加齢に伴う不意の病気やけがが民宿の維持に大きく影響することを意味する。いったん民宿を休業してしまうと、そこから廃業に至るケースが多いからである。また、民宿部門に従事する後継者がいても、その年齢層は高齢期を控えた50歳代に偏り、彼らの後継世代を確保できるかどうか不明であった。

このような民宿の個別対応ばかりでなく、ローカルな地域組織の機能も民宿の維持に寄与していることもわかった。例えば、観光協会や自治会はイベントの企画や運営に加えて、民宿集落の共有資源といえる海水浴場や温泉配給設備の維持管理機能を有していた。また、観光協会では観光客に対する民宿の紹介や予約、外部労働力となるアルバイトの求人業務を請け負っており、インターネットを介して独自に集客や求人する民宿がある一方で、そのノウハウを持たない高齢層の経営する民宿で機能していた。

ここでは、民宿業に従事する高齢者の加齢に伴う労働力構成の変化に着目しながら考察を進めた。加齢による作用は、民宿をすぐに廃業に向かわせるような作用をもたらし

ているわけではないことがわかった。体力にあわせて可能な限り民宿を維持しようとする対応も読み取ることができた。高齢化はとかく地域のマイナス要因として論じられがちであるが、高齢者が民宿集落を支え続ける存在である点に変わりではなく、高齢者の地域的役割をとらえていくことの重要性を示唆した。

研究（3）

ここでは、社会的結節点の弱体化が懸念されている中山間地域の集落機能について検討した。

対象としたのは、広域合併により成立した政令指定都市の静岡市山間部である。人口・世帯統計から、いわゆる「限界集落」に分類される同市中山間地域の2集落（以下、H集落/Y集落）を取り上げ、集落機能の維持と住民の社会的結節点との関係を考察した。

住民基本台帳（2008年）におけるデータを確認すると、H集落は8戸、高齢化率50%、世帯規模は2.0人の小規模集落である。これに対してY集落は隣接する3つの集落と自治会を組織しており、そのデータでは世帯数70戸、高齢化率37.7%、世帯規模2.1人である。統計からみるとH集落は集落人口の半数以上が高齢者であり、集落を構成する世帯数が10戸以下の「限界集落」であることがわかる。集落の立地は2集落ともに静岡市中心部から自動車で60分程度の距離にあり、H集落は幹線道路から約2km山道を入った位置にあり、Y集落は幹線道路に面した場所に位置している。

H集落で、実際に住民が生活している世帯数と年齢別人口を確認しておく。H集落には6戸で住民が居住し、70歳以上は3人、60～69歳が4人、40～59歳が4人、20歳未満が2人であった。このうち、高齢者のみの世帯は2戸（単独世帯1戸/夫婦世帯1戸）であり、3世代同居は1戸であった。他は50歳代の夫婦世帯や単独世帯であった。住民の就業は、静岡市中心部や郊外に自動車通勤する人が5人おり、20歳未満の若年者も市内の学校へ路線バスで通学している。他の住民は自給的な農業に従事している。集落には1haにわたって茶園が広がっていたが、10年ほど前から耕作放棄地化が進み現在では50a程度にまで減少している。

H集落の村落慣行は、毎月14日に「お日待ち」という祭祀が行われている。これは集落を構成する6戸の家が毎月輪番で主催するものであり、通勤者の帰宅後2時間にわたって茶菓を交えながら行われる。これに加えて2ヵ月に1回の頻度で「庚申講」（輪番制）も開かれており、全戸参加の社会的結節点が維持されている。当該集落では、こうした村落慣行が自治会の寄り合い機能を有してお

り、行政からの配布物や伝達事項が受け渡しされている。月に1回は必ず顔を合わせるため、各戸の生活について情報交換している。また、ここで注目されるのはこうした集落機能の維持に別居子が機能している点である。ある高齢単身世帯では、市内中心部に居住する長女が週1回帰省して、老親の身の回りのサポートを提供したり、寄り合いの支度に従事したりしていた。さらに、道掃除など高齢で参加が困難になった際に代役で参加していた。

Y集落には12戸で住民が居住し、70歳以上は10人、60～69歳が8人、40～59歳が8人、20歳未満が2人であった。このうち、高齢者のみの世帯は3戸（単独世帯1戸/夫婦世帯2戸）であり、3世代が同居するのは2戸、老親と壮年世代の2世代で構成される世帯は7戸であった。住民の就業は静岡市中心部や郊外に自動車通勤する人が8人であり、20歳未満の若年者は地区内の小中学校へ通学している。高齢者は自給的な農業に従事している。若年層も比較的多くH集落とは対照的であった。

Y集落は隣接する3集落と同一の自治会を組織しており、集落組織は自治会の下位組織である「組」となっている。毎月1回組長が自治会の会合に出席している。伝統的な村落慣行としては、男性住民で構成される「庚申講」（輪番制）が2ヵ月に1回開かれ、男性高齢者が参加していた。これに対して女性は活発に活動しており、隣接集落とともに農産物加工グループや旅行サークル、保育支援グループを形成していた。若年層は市内へ通勤しているため、女性高齢者が参加している。月に1回程度で開かれており、社会的結節点がよく維持されている。

このように対象集落では、静岡市中心部等に転出し、そこに居住する別居子によって集落機能が維持されており、人口減少と高齢化が集落機能や住民生活の「限界化」に直接結びついていないことが示された。人口減少と高齢化による自治機能の低下が懸念されるが、転出した別居子が老親とともに集落行事の維持や自治会の活動に参加しており、また道掃除など生活道路の維持にも寄与していた。伝統的な村落慣行や有志組織の存在は社会的結節点として維持され、住民相互の情報交換や情報収集が行われている実態も指摘できた。社会的結節点の維持に別居子が関与している場合、その限界化には一定の時間的猶予が存在する。こうした事実は人口の高齢化や世帯減少のみを取り上げ、集落機能の限界化を論じてきた先行研究に新たな視点を加えたといえよう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

①中條曉仁、高齢者は弱者なのか？—「ポジティブな高齢者」像をめざして—、静岡大学生涯学習教育研究センター編『高齢化社会における地域とまちづくり』、査読無、2010、（印刷中）

②中條曉仁、西伊豆・松崎町における担い手からみた民宿の維持システム、新地理、査読有、57巻1号、2009、1-17.

〔学会発表〕（計3件）

①中條曉仁、高齢者は「弱者」なのか？—「ポジティブな高齢者」像の構築を目指して—、静岡大学公開講座、2009年9月12日、沼津市民文化センター

②中條曉仁、農村女性による起業の展開と地域的基盤—静岡県を事例として—、経済地理学会中部支部6月例会、2009年6月27日、名城大学天白キャンパス

③中條曉仁、伊豆半島における民宿地域の高齢化と民宿経営の維持、経済地理学会中部支部4月例会、2008年4月26日、愛知大学車道校舎

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中條 曉仁 (NAKAJO AKIHITO)
静岡大学・教育学部・准教授
研究者番号：20720222

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：